

社会保険病院

赤字48億円財政深刻

市は医療機能拡充願う

川崎社会保険病院

(川崎区田町)の経営状況が悪化していることが二十七日、市議会九月定例会の決算審査特別委員会での三宅隆介氏(無所属)の質問で分かった。市は慢性期の疾患で長期入院する患者を受け入れる「療養病床」を、同病院に五十床開設してもらっており、答弁で木村健康福祉局長は「今後いかなる経営形態であれ、地域診療、療養病床の拡充を求めたい」と語った。

全国社会保険協会連

合会(全社連)の公開している二〇一〇年度決算書によると、資産から負債を引いた「基金勘定」で示される財政状況は、約四十八億円の赤字になっている。木村局長は、市としては個々の病院に存続目的の支援は難しく、公立病院として譲り受けるのも困難としたが、「国にはいくつかの法人から(譲渡してほしいという)照会があったと聞いてい

とも明かした。主要政令市の中でも救急隊の病院選定に時

間のかかるケースが多く、人口当たりの療養病床が少ない川崎市に比べて、療養病床の行方はいずれも重要な問題。療養病床が増えないと、救急告示医療機関に搬送された患者が危機を脱した後も、療養病床に移れず、救急告示医療機関の病床が空きにくい状況が生じるから、社会保険病院で

は、さらに五十床の整備が本年度予定されていたが、全社連の指示で見合わせになった経緯もあり、市はこの拡充にも理解ある病院運営を願っている。

救急告示医療機関は救急医療経験のある医師の常駐などの要件を満たし、厚生労働省の「救急病院等を定める省令」に基づいて認定されている医療機関。(山本哲正)